

## 後期基本計画 計画事業と後期計画期間の事業量等

## 福祉分野 2

## (2) 地域での自立生活支援

【 地域づくりの方向 】	【 政策 】
1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	(1) 参加と協働の基盤づくり (2) 地域力の再生
2. すべての人が地域で共に生きていけるまち	(1) 地域福祉の推進 <b>(2) 地域での自立生活支援</b> (3) 健康
3. 子どもを共に育むまち	(1) 子どもの権利保障 (2) 子育て環境の充実 (3) 幼児教育 (4) 学校における教育 (5) 地域における教育
4. 多様性を尊重し合えるまち	(1) 多文化共生の推進 (2) 平和と人権の尊重 (3) 男女共同参画社会の実現
5. みどりのネットワークを形成する環境のまち	(1) みどりの創造と保全 (2) 環境の保全 (3) リサイクル・清掃事業の推進
6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち	(1) 魅力あるまちづくりの推進 (2) 魅力ある都心居住の場づくり (3) 交通体系の整備 (4) 災害に強いまちづくりの推進 (5) 安全・安心の確保
7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	(1) 都市の魅力による集客力の向上 (2) 産業振興による都市活力創出
8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	(1) 文化によるまちづくりの推進 (2) 芸術・文化の振興 (3) 生涯学習・生涯スポーツの推進

本資料は、政策ごとに

「基本計画の計画事業対比表」と  
計画事業の内容をお示した資料

とで構成されています。

裏面に記載例として資料の見方を記載いたしました。

# 基本計画の計画事業対比表

## 「基本計画の計画事業対比表」の記載例について

左側に「現行」として前期の計画事業を  
右側に「後期案」として今回審議していただく後期の計画事業を記載しています。

### (1)「現行」:前期の計画事業について（資料の左側）

- ①前期の計画事業の全てが記載されています。
- ②中央に計画事業の名称と、前期での事業実績が記載されています。
- ③事業名の横に3列の枠があります。  
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。  
▼:事業が終了してしまったもの。  
▽:事業は終了しませんが、計画事業からは外したのもの。  
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業として存続するもの。  
を表しています。

そして、▼と▽の計画事業は黄色を付してあります。また、右側の後期では計画事業ではなくなりますので、右側の後期の欄は空欄となっています。

④2列目では、計画事業の番号を表しています。

⑤3列目では、前期での計画事業の種別を表しています。

- ◎:既存重要AA事業
- :既存重要A事業
- 建:施設建設事業

### (2)「後期案」:後期の計画事業について（資料の右側）

- ①後期の計画事業の全てが記載されています。
- ②前期の計画事業が後期にも存続する場合には、左側と同じ列に記載してあります。前期の計画事業が後期に引き継がれない場合には、空欄となっています。
- ③中央に計画事業の名称と、後期での事業実績の目標が記載されています。
- ④事業名の横に3列の枠があります。  
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。  
▲:新規事業として、政策を実現するために新しい事業の展開が必要になるもの。  
△:事業は計画事業外として前期から実施していましたが、後期では計画事業とするもの。  
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業となったもの。  
を表しています。

そして、▲と△の計画事業は青色を付してあります。また、前期計画期間中に未来戦略プランで計画事業に加えた事業は茶色を付してあります。これらは前期では計画事業ではありませんでしたので、左側の前期の欄は空欄となっています。

⑤2列目には計画事業の事業番号が記載されています。事業の継続性を分かりやすくするために、同じ事業は同じ番号とし、新しい事業は新しい番号とし、終了した事業は欠番としています。

⑥3列目には、後期の計画事業の種別を表しています。

- ◎:政策を支える基幹的な事業。
- :政策の効果を高め、効率性を向上させる貢献的な事業。
- 建:施設建設事業。

## 2. すべての人が地域で共に生きていけるまち

### 【政策】 【現行】

- ◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
- :施策間移行事業 ▼:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

#### 1-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	前期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数703人 ・協力員実働者数547人
	2 ○ 福祉事業(福祉まつり等)	・ふくしまつり参加者58297人 ・スポーツのつどい参加者2423人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	1 ◎ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・推進(訪問件数3,742件)
	2 ◎ 東西保健福祉センター運営事業	・推進(延べ10か所)
	3 ◎ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業	・研修会14回
	4 ○ 前期期間中に事業が終了した事業。	・民生児童委員数1,212人 ・相談等活動385,491件 ・協議会等開催回数360回
	5 ○ 居宅介護支援事業所運営事業	
	6 ○ 居宅介護支援システム運営事業	・推進(施設数延べ40か所)

計画番号。  
後期にも継続する場合には、同じ番号になっています。

前期期間中は計画事業としていたが、後期は計画事業から外して実施する事業。

新しい計画事業として  
青で色付けしています。

後期には、計画事業とならない事業として黄色で色付けしています。

## 記載例

### 【政策】 【後期案】

- ◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
- :施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

#### 2-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	後期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数680人 ・協力員実働者数520人
	2 ◎ 福祉事業(ふくし健康まつり等)	・ふくし健康まつり参加者64,000人 ・スポーツのつどい参加者2,500人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	3 ◎ 地域保健福祉計画の改定(一部介護保険事業会計)	・継続
	4 ○ 社会福祉協議会助成事業	・会員数 50,000人
	5 ◎ 保健福祉審議会の設置	・審議会開催数22回 ・専門委員会開催数22回
	6 ◎ 介護保険事業推進会議の運営《介護保険事業会計》	・推進会議開催 18回
	7 ◎ 計画改定調査	・調査実施・支援
	8 ○ 地域福祉推進事業	・会員数50,000人
	9 ◎ 障害者自立支援協議会の運営	・部会含めての開催回数100回
	1 ◎ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・閉じこもり訪問件数1,000件 ・訪問支援訪問9,000件
3 民生児童委員・児童委員の育成	4 ◎ 民生委員、児童委員事業	・民生児童委員数1,260人 ・相談等活動435,000件 ・協議会等開催365回

前期期間中は計画事業外として実施していたが、後期は計画事業と位置付ける事業。

後期計画期間中に新たに事業を展開したい「新規事業」

未来戦略推進プランで計画事業として位置付け、実施してきた事業。前期の欄は空白になっています。

政策の効果を向上させるために「貢献」的な事業。

# 基本計画の計画事業対比表

## 2. すべての人が地域で共に生きていけるまち

### 【政策】 【現行】

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業  
□:施策間移行事業 ▼:後期計画で未選定事業 ▼:終了

#### 1-2 高齢者・障害者の自立支援

施策の方向	事業名	前期事業量
1 自立支援体制の整備 (重点施策)	1	高齢者緊急ショートステイ支援事業 ・利用者数 延199人、ベッド確保 延2床
	▼ 2	重度脳性麻痺者介護人派遣事業 ・派遣回数 延7,728回
	▼ 3	福祉手当(区)支給事業 ・支給月数 延143,094月
	▼ 4	民間精神障害者通所施設運営助成事業 ・運営費補助施設数 11施設
	5	シルバー人材センター運営費助成事業 ・平成21年度就業率 74.0% ・会員数(保険対象者) 延6,954人 ・家事援助受託件数 延1,748件
	▼ 6	民間心身障害児(者)通所施設運営助成事業 ・運営費補助施設数 延5施設
	7	高齢者火災安全システム事業 ・火災警報器設置台数 延125台 ・電磁調理器設置台数 延68台 ・火災自動通報設置台数 延23台
	8	寝たきり高齢者紙おむつ支給及び購入費等助成事業 《一部介護保険事業会計》 ・助成者数 延33,787人
	9	心身障害者紙おむつ支給及び購入費等助成事業 ・支給登録者数 160人 ・購入費助成登録者数 15人
	▼ 10	心身障害者福祉電話貸与事業 ・新規設置台数 延8台 ・年度末設置台数 延83台
	▼ 11	高齢者福祉電話貸与事業 ・設置数 延1,534台
2 介護予防の推進	1	筋力アップ教室事業《介護保険事業会計》 ・参加人数 延26,912人
	2	介護予防普及啓発事業《介護保険事業会計》 ・介護予防教室回数 延55回
	3	脳イキキ教室事業《介護保険事業会計》 ・参加人数 延4,568人
	4	としま・おたっしゃ相談《介護保険事業会計》 ・参加人数 延260人
	5	高齢者マシントレーニング事業《介護保険事業会計》(2-2-2-1へ統合) ・参加人数 延7,416人
	6	認知症予防グループ活動《介護保険事業会計》 ・参加人数 延1,206人
	7	若さを保つすこやか栄養教室《介護保険事業会計》 ・参加人数 延456人
	8	介護予防に関する講座《介護保険事業会計》 介護普及啓発事業《介護保険事業会計》と統合
3 社会参加の促進	1	シニアライフ入門講座事業 ・講座回数 延79回
	2	福祉ホーム「さくらんぼ」運営(2-2-1-32へ移行) ・利用日数 延12,025日
	3	高齢者クラブ運営費助成事業 ・助成数 延439クラブ
	4	手話通訳派遣事業 ・派遣件数 延2,845件
	5	公共交通施設のバリアフリー化推進 ・エレベータ等設置 0件
	6 建	知的障害者通所施設の整備 ・目白施設 駒込施設 指定管理者導入
	7 建	高齢者福祉センター・ことぶきの家の再構築 ・推進

### 【政策】 【後期案】

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業  
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規

#### 2-2 地域での自立生活支援

施策の方向	事業名	後期事業量	
1 高齢者・障害者への自立支援の強化	5	シルバー人材センター運営費助成事業 ・就業率 増 ・会員数(保険対象者) 延8,250人 ・家事援助受託件数 延4,750人	
	8	寝たきり高齢者紙おむつ支給及び購入費等助成事業《一部介護保険事業会計》 ・月6,000円相当分まで	
	9	心身障害者紙おむつ支給及び購入費等助成事業 ・支給登録者数 170人 ・購入費助成登録者数 30人	
	12	障害者就労支援センターの運営 ・実習奨励金件数 1,175件	
	25	高齢者配食サービス事業 ・延べ配食数 261,300食	
	29	緊急通報システム事業 ・新規取り付け 600台 ・新規件数 400件	
	30	重度身体障害者緊急通報システム事業 ・利用者 20人	
	31	福祉ホーム「さくらんぼ」の運営 ・延べ利用日数 13,800日	
	14	介護予防生活機能チェック事業《介護保険事業会計》 ・受診者 延125,000人	
	2 介護予防の推進	1	介護予防運動プログラム事業《介護保険事業会計》 ・参加人数 2,730人 ・マシントレーニング実施回数 40クール
		3	高齢者クラブ運営助成 ・補助金交付クラブ数 延435クラブ ・補助金交付連合会 延5団体 ・活動支援費給付 70クラブ
	3 社会参加の促進	4	手話通訳派遣事業 ・派遣件数 延3,730回
9		敬老入浴事業 ・敬老入浴デー 年間26回 延130回	
11		障害者文化活動推進事業 ・障害者美術展鑑賞者数 延5,000人	
13		心身障害者等移動手段提供事業 ・福祉タクシー年度末登録者数 4,300人 ・年度末助成対象者数 400人 ・リフト付乗用車利用時間数 延8,000時間	

## 基本計画の計画事業対比表

3 社会参加の促進				
4 福祉サービス等の基盤整備	1		知的障害者グループホーム事業	・委託月数 延438月 ・補助事業所実数 延9事業所
	2	建	特別養護老人ホームの整備	・確保定員 延920人
	3	建	介護老人保健施設の整備	・確保定員 延150人
	4	建	地域密着型サービスの基盤整備	・認知症高齢者グループホーム 4施設 ・小規模多機能型居宅介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム防火対策 7施設 ・夜間対応型訪問介護 1施設 ・認知症対応型通所介護 1施設

3 社会参加の促進		15	高齢者元気あとし事業《介護保険事業会計》	・参加人数 延1,600人	
		19	おたっしや給食事業	・実施回数 延360回	
4 施設サービス等の基盤整備					
		4	建	地域密着型サービスの基盤整備	・認知症高齢者グループホーム 11ユニット ・小規模多機能型居宅介護事業所 5施設
		5	建	高齢者福祉基盤等整備費助成事業	・推進
		6	建	保健所、健康相談所、保健福祉センターの再構築	・推進
生活困窮者等への自立支援の強化		1		奨学基金援護事業	・支給対象者:生保入学 50人 ・児扶入学315人 ・生保在学85人
	<input type="checkbox"/>	2	○	路上生活者応急援護事業	・合同パトロール実施回数 50回 ・特別対策実施回数 10回 ・緊急一時保護センター入所受付 60回
		3		被保護者自立支援事業	・就労支援 延1,400人 ・安定化支援 延200人 ・元路上生活者支援 延400人 ・自立促進 延1,685件
		4		高次脳機能障害者支援対策事業	・相談件数 延550件
	<input checked="" type="checkbox"/>		○	発達障害者支援事業	・ネットワーク会議体設置・会議開催 年3回 ・区民向け普及啓発講演会開催 年2回 ・区内大学と協働で相談窓口の設置

# すべての人が地域で共に生きていけるまち

## 2. 地域での自立生活支援

	成果指標名	後期目標
1	元気な高齢者の割合 (要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	↗
2	障害者就労支援センター及び就労移行支援事業所から一般就労した人数	50人
3	特別養護老人ホームの定員数	830
4	高齢者や障害者が自立した生活ができ、社会参加しやすいと考える区民の割合	↗

### 1. 高齢者・障害者への自立支援の強化

#### 2-2-1-5 シルバー人材センター運営費助成事業

1	貢献	シルバー人材センター運営費助成事業
【事業内容】高齢者の就労機会を提供し、高齢者の社会参加・生活の充実を図るため、シルバー人材センターへ運営費の助成を行う。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度就業率 74.0%</li> <li>会員数(保険対象者) 延6,954人</li> <li>家事援助受託件数 延1,748件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>就業率 増</li> <li>会員数(保険対象者) 延8,250人</li> <li>家事援助受託件数 延4,750件</li> </ul>
事業費	202,007	209,350

#### 2-2-1-8 寝たきり高齢者紙おむつ支給及び購入費等助成事業《一部介護保険事業会計》

2	貢献	寝たきり高齢者紙おむつ支給及び購入費等助成事業《一部介護保険事業会計》
【事業内容】在宅高齢者に対して紙おむつを支給(入院中の寝たきり高齢者に対してはおむつ購入費を助成)する。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
<ul style="list-style-type: none"> <li>助成者数 延33,787人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>月6,000円相当分まで</li> </ul>
事業費	206,418	298,052

#### 2-2-1-9 心身障害者紙おむつ支給及び購入費等助成事業

3	貢献	心身障害者紙おむつ支給及び購入費等助成事業
【事業内容】在宅の心身障害者に対して紙おむつを支給(入院等で紙おむつの支給ができない場合は購入費等を助成)する。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
<ul style="list-style-type: none"> <li>支給登録者数 160人</li> <li>購入費助成登録者数 15人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>支給登録者数 170人</li> <li>購入費助成登録者数 30人</li> </ul>
事業費	29,617	63,795

#### 2-2-1-12 障害者就労支援センターの運営

4	貢献	障害者就労支援センターの運営
【事業内容】障害者就労支援センターの利用者で企業等で実習した者に奨励金を支給し、一般就労につなげる。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
		実習奨励金件数 1,175件
事業費		30,020

#### 2-2-1-25 高齢者配食サービス事業

5	基幹	高齢者配食サービス事業
【事業内容】調理が困難な高齢者に、週3回を限度として昼間に弁当を届けることにより、食の自立を支援し、併せて安否の確認を行う。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ配食数 261,300食</li> </ul>
事業費		127,497

#### 2-2-1-29 緊急通報システム事業

6	基幹	緊急通報システム事業
【事業内容】65歳以上の病弱な一人暮らし高齢者に対して、家庭内で急病や事故があった場合、消防庁に通報できる機器を貸与する。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規取り付け 600台</li> <li>新規件数 400件</li> </ul>
事業費		71,835

#### 2-2-1-30 重度身体障害者緊急通報システム事業

7	基幹	重度身体障害者緊急通報システム事業
【事業内容】一人暮らしの重度身体障害者や常時注意を必要とする難病患者等に対して、家庭内で急病や事故があった場合、消防庁に通報できる機器を貸与する。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者 20人</li> </ul>
事業費		1,430

#### 2-2-1-31 福祉ホーム「さくらんぼ」の運営

8	基幹	福祉ホーム「さくらんぼ」の運営
【事業内容】心身障害者が保護者の高齢化や死亡等で福祉作業所等に通所することが困難になった場合に、住み慣れた地域で生活ができるよう、日常生活の援護や指導を行う。また、一時的に保護者が介護できない状態になった場合に保護を行う。		
前期事業量(18~22)		後期事業量(23~27)
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用日数 延12,025</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ利用日数 13,800日</li> </ul>
事業費	417,776	485,060

## 2. 介護予防の推進

### 2-2-2-1 介護予防運動プログラム事業《介護保険事業会計》

1	基幹	2-2-2-1 介護予防運動プログラム事業《介護保険事業会計》
【事業内容】特定高齢者把握事業で、運動機能に衰えがあると判定された虚弱高齢者を主な対象として、筋力アップを目的として運動の習慣化を図り、介護予防に資する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・参加人数 延26,912人 ・マシントレーニング参加人数 延7,416人		・参加人数 2,730人 ・マシントレーニング実施回数 40クール
事業費	130,876	166,975

### 2-2-2-14 介護予防生活機能チェック事業《介護保険事業会計》

2	基幹	介護予防生活機能チェック事業《介護保険事業会計》
【事業内容】長寿健診、特定健診において生活機能評価の問診票記入と生活機能検査により老年症候群を早期に発見し、特定高齢者を選定する。両健診の対象にならない高齢者については、生活機能評価のみを実施する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・受信者 延125,000人
事業費		414,635

## 3. 社会参加の促進

### 2-2-3-3 高齢者クラブ運営助成事業

1	貢献	高齢者クラブ運営助成事業
【事業内容】地域の高齢者の生活を健全で明るいものにするため、自主的に組織された高齢者クラブ（単位高齢者クラブ）の諸事業及び高齢者クラブ連合会の活動、運営に係る費用に対して助成する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・助成数 延439クラブ		・補助金交付クラブ数 延435クラブ ・補助金交付連合会 延5団体 ・活動支援費給付 70クラブ
事業費	103,445	109,430

### 2-2-3-4 手話通訳派遣事業

2	貢献	手話通訳派遣事業
【事業内容】聴覚障害者等に対し、その社会的活動及び日常生活の利便を図るため、希望に応じて手話通訳者を派遣する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・派遣件数 延2,845件		・派遣件数 延3,730回
事業費	42,498	49,460

### 2-2-3-9 敬老入浴事業

3	貢献	敬老入浴事業
【事業内容】身近な公衆浴場を活用し、高齢者の健康増進と高齢者間の交流を図り、閉じこもりを予防する。併せて浴場経営者を支援する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・敬老入浴デー 年間26回 延130回
事業費		215,490

### 2-2-3-11 障害者文化活動推進事業

4	貢献	障害者文化活動推進事業
【事業内容】絵画等障害者の作品を鑑賞できる場を提供し、障害者の文化活動を奨励する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・障害者美術展鑑賞者数 延5,000人
事業費		11,525

### 2-2-3-13 心身障害者等移動手段提供事業

5	貢献	心身障害者等移動手段提供事業
【事業内容】公共交通機関で移動が困難な障害者に福祉タクシー券の交付又は自動車燃料費の助成を行う。また、障害者を対象にリフト付き乗用車運行を社協に委託して実施する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・福祉タクシー年度未登録者数 4,300人 ・年度未助成対象者数 400人 ・リフト付乗用車利用時間数 延8,000時間
事業費		720,295

### 2-2-3-15 高齢者元気あとおし事業《介護保険事業会計》

6	貢献	高齢者元気あとおし事業《介護保険事業会計》
【事業内容】高齢者がボランティア活動を通して社会参加・地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の介護予防に寄与するとともに、地域ケアの担い手となる元気な高齢者を増やし、地域福祉を推進する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・参加人数 延1,600人
事業費		18,210

### 2-2-3-19 おたっしゃ給食事業

7	貢献	おたっしゃ給食事業
【事業内容】高齢者を対象に小学校の給食を利用した会食と健康体操を実施することで、低栄養・閉じこもりを予防するとともに、小学生との交流の機会を提供し地域コミュニケーションの活性化を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・実施回数 延360回
事業費		20,425

#### 4. 施設サービス等の基盤整備

##### 2-2-4-4 地域密着型サービスの基盤整備

1	建設	地域密着型サービスの基盤整備
【事業内容】介護が必要となった場合でも、住み慣れた地域での生活を維持することを目的として、民間事業者が整備する地域密着型サービスの基盤整備や、介護予防拠点等に係る基盤整備に対し助成を行い、整備の促進を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 4施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護 2施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム防火対策 7施設</li> <li>・夜間対応型訪問介護 1施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 1施設</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 11ユニット</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 5施設</li> </ul>
事業費	418,137	1,024,650

##### 2-2-4-5 高齢者福祉基盤等整備費助成事業

2	建設	高齢者福祉基盤等整備費助成事業
【事業内容】社会福祉法人等が、区内に特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の高齢者施設を整備する際に、その費用の一部を助成する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・推進

##### 2-2-4-6 保健所、健康相談所、保健福祉センターの再構築

3	建設	保健所、健康相談所、保健福祉センターの再構築
【事業内容】長崎健康相談所を池袋保健所に統合し、平和小学校跡地の（仮称）西部地域複合施設に保健所の健康づくり支援機能のスペースを確保する。長崎健康相談所の跡地については、社会福祉法人等への貸付けにより、小規模特別養護老人ホームの整備を図る。また、西部保健福祉センターは、同複合施設に移転する。現在の西部保健福祉センターの施設は、引き続き区の事務所として活用する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・推進		・推進

#### 5. 生活困窮者等への自立支援の強化

##### 2-2-5-1 奨学基金援護事業

1	貢献	奨学基金援護事業
【事業内容】生活保護世帯で高等学校等へ入・在学する生徒及び児童扶養手当受給者のうち、住民税非課税世帯で高等学校等へ入学する生徒に対し、修学に要する費用の一部として奨学金を支給する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者：生保入学 51人</li> <li>・児扶入学 255人</li> <li>・生保在学 77人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者：生保入学 50人</li> <li>・児扶入学 315人</li> <li>・生保在学 85人</li> </ul>
事業費	17,670	20,880

##### 2-2-5-2 路上生活者応急援護事業

2	貢献	路上生活者応急援護事業
【事業内容】路上生活者の応急援護等を目的に、区内関係諸機関の協力を得て、合同パトロールや特別対策（街頭相談）等を行う。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同パトロール実施回数 50回</li> <li>・特別対策実施回数 10回</li> <li>・緊急一時保護センター入所受付 57回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同パトロール実施回数 50回</li> <li>・特別対策実施回数 10回</li> <li>・緊急一時保護センター入所受付 60回</li> </ul>
事業費	17,538	24,820

##### 2-2-5-3 被保護者自立支援事業

3	基幹	被保護者自立支援事業
【事業内容】生活保護受給者の自立を目的として、稼働能力を有する受給者への就労支援や精神疾患を患っている受給者及び路上生活をしてきた受給者が地域の中で安定した生活を営むことができるように各種の支援を行うとともに、求職活動や社会参加活動に要する経費の一部を支給する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援 延 1,400人</li> <li>・安定化支援 延 200人</li> <li>・元路上生活者支援 延 400人</li> <li>・自立促進 延 1,685件</li> </ul>
事業費		207,175

##### 2-2-5-4 高次脳機能障害者支援対策事業

4	貢献	高次脳機能障害者支援対策事業
【事業内容】高次脳機能障害者・家族・支援者を対象に専門相談や講演会等の開催による支援を行うとともに、関係機関との連絡会を開催し、連携を強化する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・相談件数 延 550件
事業費		2,450

##### 2-2-5-新 発達障害者支援事業

5	新規	発達障害者支援事業
【事業内容】発達障害者・家族・一般向けの講演会の開催やリーフレット作成による啓発・支援事業を行うほか、関係機関とのネットワーク事業を展開する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク会議体設置・会議開催 年3回</li> <li>・区民向け普及啓発用講演会開催 年2回</li> <li>・区内大学と協働で相談窓口の設置</li> </ul>